

〈資料 3〉

若干の国営企業を株式会社に転換させる
政府の第28号政令

志村治美監訳

グエン・ティ・ラン・フォン訳

政府 ベトナム社会主義共和国

独立—自由—幸福

ハノイ1996年5月7日

政府は1992年9月30日政府組織法及び1995年4月20日国有企業法に基づき
企業改革中央指導委員長・大臣および大蔵省大臣の提議に基づいて、次
のように規定する

政 令

第一章 総則

第1条 若干の国営企業を株式会社に転換する過程（以下、株式化と呼
ぶ）において、次の目標をもっている。

1. 技術を改新し、企業を発展させるために、企業における従業員・個
人・内外経済組織の資金を動員する。
2. 出資者および従業員に対し株式所有権を与え、企業に対し彼らの自
主性を発揮せしめ、原動力となり、経営を効果的に促進せしめる。

第2条 この政令は、国有企業法第1条により規定された国家が投資資本
の100%を有する必要がある企業を対象とする。

第3条 法人格を有する経済組織、法律によって認められた社会組織、18
歳以上のベトナムの国民は株式化された株式会社の株式購入権を有する。

外国の組織・個人に対する株券の売却の試行は、首相の決定に基づい

て実施される。

第4条 　いかなる組織・個人が株式化された株式会社の株券の購入により取得した所有権およびその他の合法的権利は保護される。

第5条 　株式化された株式会社または指定された商業銀行または金融会社の株券は、公開で売却することができる。売却金は、国営企業を発展させる場合にのみ投資される。

第6条 　大蔵省は、株式化された企業の株式発行を統一的に管理する。

第二章 企業の価値評価の原則・条件および株式化の形態

第7条 　株式化の対象となる企業として選定されるためには、以下の条件を満たさなければならない。

1. 中小規模であること（本政令第9条1項により規定される形態に従って株式化された国有企業はこの限りではない）
2. 国家が100%を投資せねばならぬ企業ではないこと
3. 効果的な経営方針を有すること

第8条 　企業価値評価の原則については、

1. 株式化時点における企業価値は、売却者と株式購入者によって承認される企業の時価価値であること
2. 企業の価値を評価する根拠としては、
 - (1) 株式化の時点における、合法的な会計会社によって認められた帳簿上の指数
 - (2) 立地条件、商品に対する信用、株式化前3年間の利益率などからなる企業評価指数
 - (3) 土地法及びその関係法令の規定による土地所有権の価値

第9条 　株式化の過程は次のような形態で行われる。

1. 現在の企業価値を維持し、企業を発展させる資本を集めるため、株券を発行する。
2. 現在の企業価値の一部を売却する。

3. 株式化の条件を満たしている企業の一部を分割する。

第三章 株式化企業及び当該企業従業員に対する優遇策

第10条 株式化された企業は以下のような優遇策を享有する。

1. 会社法の適用後、2年間継続して、所得税を減税することができる。
株式化された企業は、国内投資奨励法の詳細な規定の政府政令第29号第15条に規定される条件を満たせば、本政令第16ないし22条による優遇税率を受けることができる。
2. 国有企業の財産管理権および使用权は株式会社の財産所有権に転換したことにより、譲渡税を免除することができる。
3. 国有商業銀行からの、国有企業に対する借り入れを同一の利率で継続することができる。
4. 国家の規定により、輸出入を継続することができる。
5. 株式化する前の賞金及び福祉基金の残余は、株式の購入を欲する従業員に分配することができる。

株式会社は、会社の団体と労働組合の所有物である文化施設、クラブ、保養所を福祉基金として維持し、発展させることができる。

6. 株式会社への転換過程において、大蔵省の規定による費用およびその他の合理的な費用は、企業価値に算入することができる。

第11条 株式化された企業の従業員は次の財政的優遇を受ける。

1.

- (1) 従業員は、勤務年数及び仕事の能力によって一定数の株券が支給される。この株券に関し、従業員は、配当を受け、同一企業に勤務しているその子供に相続権を与えることができる。しかし、その株券を他人に譲渡することはできない。株式会社においては、その株式は国家の所有権に属する。

各従業員に供給される株式の価格は、国家の給料表システムによる等級・職務給の6カ月分を超えてはならず、従業員に供給される

株式の価格の総額は、企業価値の10%を超えてはならない。

- (2) 株式を5年間の分割払で、利息年4%で買うことができる。その分割払総額は企業の価格の総額の15%を超えてはならない。企業の価格総額40%以上の自己資本を有する企業にあっては、分割払購入価額は企業価格の総額の20%を超えてはならない。

2. 1994年6月23日の労働法第31条により（要求に応じて）株式会社での仕事を続けることができる。株式会社に転換された12カ月後、経営活動の再構成を図るための技術改新による従業員の失業が発生した場合は、労働法第17条及び1995年10月31日の第7号政令の規定に従って解決される。

第四章 施行機関

第12条 本政令第7条に規定される条件に基づいて、省大臣、部門の首長、政府に属する組織首長（以下、各省大臣という）、中央直轄市、省委員会会長は、党の幹事委員会又は省における党委員会との合意によって1997年末までに株式化される企業の若干の名簿を決定し、これを監督する株式化指導委員会、大蔵省、計画・投資省に送付する。

合同企業の取締役は、党の幹事委員会又は合同企業の党委員会との合意によって、名簿を作成し、承認を得るため首相に提出する。同時に、これを監督する大蔵省、計画・投資省に送付しなければならない。

第13条 企業の価値評価の書類を受け取ってから30日以内に、大蔵省（企業における国家財産及び資本を管理する総局）は、関連の分野管理省又は中央直轄市・省の同意文書にしたがって、企業の価値を審査し、決定する権限を有する。

国有企業を株式会社に転換させる決議に基づき、企業は株式を発行し、発行期間終了の日から30日以内に、株主の株式受取権を保障する。

第14条 株式化を実施する権限については、

1. 第19条により3億ドン以上の国家資本による企業（予算によって供

給された資本、予算の財源による資本、企業の蓄積による資本) に対しては、株式化を実施するため、省の大臣、中央直轄市・省の委員会会長が株式化の法案を作成し、中央株式指導委員会長に送付し、当該法案の承認を首相から受けなければならない。

2. 3億ドン以下の国家資本を有する企業に対し、省の大臣、中央直轄市・省の委員会会長は、本政令を施行し、その関連事項を補足し、検査する。分野管理省、中央直轄市・省は、検討のため、株式化の実施計画に関する文書を中央株式化指導委員会及び大蔵省に送付しなければならない。

3. 首相によって設立された合同企業の一員を株式化する場合には、取締役会は、本政令第19条を施行するため、作成された株式化の実施法案を中央株式指導委員会に送付しなければならない。

第15条 本政令第14条に基づいて、株式会社に転換させるにつき権限を有する国家組織の決定は、会社法第16条で現定される設立文書に代替される。

第16条 株式会社の経営登記については、

1. 株式化された後、国営企業は会社法に基づいて、本社所在の中央直轄市・省の計画投資局に登録しなければならない。
2. 登記書類を受け取った日から15日以内に、計画投資局は当該株式会社に対し、経営承認証を発行しなければならない。
3. 経営登記書類としては、以下の通りである。
 - (1) 株式会社に転換させた国家組織の決定
 - (2) 株主総会によって承認された定款
 - (3) 取締役会を選任し、社長を任命した記録
 - (4) 本店に関する会社の使用権の証明書

第17条 株式会社における国家資本管理については

1. 完全に株式会社に転換させる場合には企業における国家財産及び資本管理総局長は、分野管理省大臣又は関連中央直轄市・省との合意の

上で、株式会社に人員を派遣する。

2. 国有企業の一部を株式会社に転換させた（合同企業、独立企業における取締役会が存在する）場合には、取締役がいる国有企業の実業取締役会又は取締役がいない国有企業の実業取締役は株式会社に人員を派遣する。
3. 国家資本の直接管理者は国有企業法第50条及び第54条による権利及び義務を有する。
4. 株式会社における国家資本による利益は国家に帰属し、国有企業発展の目的のため使用され、次の方法で納入される。
 - (1) 第1条第I項に定められた予算に納入する。
 - (2) 第17条第I項に言及された株式会社における資本を管理する国有企業に納入される。

第18条 株式化実施の中央指導委員会を設立し、その委員長は国有企業改革中央指導委員会会長・大臣であり、大蔵省副大臣は常任副委員長の一人であり、労働・傷兵・社会省の副大臣及びベトナム労働連合団体主席も委員の地位に指定される。

株式会社における財産及び資本管理総局の株式化委員会は常置機関である。株式化実施の中央指導委員会は、関連省（必要な場合）常任組織に若干の専門家を任命する。

第19条 株式化を実施する中央指導委員会は、株式化の実施を定め指導し、各省中央直轄市・省、首相の決定によって設立された合同企業の実業取締役会とともに、国有資本で3億ドン以上の企業及び合同企業の一員の企業において、株式化を施行し、各省・中央直轄市・省に分轄された企業において、株式化の実施を施行することを補足し、監督し、監査する。また、株式化政策を徹底化するため、この過程において、発生した問題を適時に首相に報告しなければならない。1998年第2期末、中央指導委員会は株式化の過程を総括し、その報告書を首相に提出する義務を負う。

第五章 実施条項

第20条 この政令は、調印された日から発効する。この政令に抵触する以前の株式化に関する規定は、すべて破棄される。

第21条 大蔵省大臣、労働・傷兵・社会省大臣、その他の大臣及び関連分野の首長は、詳細な規定を定め、その規定を実施する。

第22条 大臣、大蔵省の同級組織長、政府に付属している組織長、省・中央直轄市委員会会長、首相の決定によって設立された国有合同企業の取締役会は、本政令を施行しなければならない。

政府代表

首相調印代表

副首相

ファン バン カイ

〔追記〕 本稿「若干の国営企業を株式会社に転換させる政府の第28号政令」は、現在、1998年6月29日付の「国有企業の株式会社への改組に関する第44号政令」により、廃止、補正されていることが判明した。政令第44号の内容については、稿を改めて京都学園法学2000年第1号（通巻31号）に掲載する（志村）。